

連 載

中小企業向け資金調達コンサルティング講座

資金調達の 実践力

第 30 回

P E S T 分析から
資金調達の今後を
予想する

新居 智臣

有限会社シンプルマネジメント 代表取締役/中小企業診断士

資金調達環境には大きな変化が渦巻き始めており、先の見えない状況にある。そこで、今回は政治 (P)、経済 (E)、社会 (S)、技術 (T) の4つの視点から筆者の見方を伝え、資金調達の今後について予想したい。

1. 政治の動向

まず、世界から始めたい。ウクライナの問題は、世界の信用不安の最たるものである。資金調達の側面においても、この戦争にプラスの要素を見いだすことはほとんど不可能だ。欧州、中国、インドなども含めた大国同士の利権争いともいえるこの戦いが続く限り、わが国の企業のほとんどに負の効果をもたらし続けるだろう。

また、こうした戦火の流れを追っていくと、最終的には米国の動きに落ち着く。ウクライナとロ

シア、中国などに対する米国の対応が、日本の政治への影響の根源となっているとって過言ではない。海外に目を向け、政治を考える場合には、米国の政治情勢をまず、基本に置くべきである。ウクライナでの戦火の終結に米国が欠かせない事実を知り、情勢判断をしていく必要がある。

一方、内政に目を向けると、夏の参議院選挙が目下の焦点となる。自民党をはじめとする与党が大きく議席を減らすことは、現時点では予想しにくいものの、岸田政権の基盤が強い状況になれば、中小企業対策に本腰を入れてくるだろう。

ただし、事業再構築補助金をはじめ、補助金がいつまで続くのかは気になるところだ。旧知の行政の担当者からは「国は、しばらくは中小企業対策の予算を潤沢に組むだろう」という話をもらった。とはいえ、着目点は中身や仕組み。コロナ禍に起きた給付金詐欺事件の影響で、思いのほか、使い勝手の悪い補助金が出てくる可能性がある。

さらに、コロナ融資の取り扱いも大きな政治判断になることに議論の余地はない。コロナで休業要請等々、中小企業に迷惑をかけたのだからと「債務免除」を口にする向きもある。実現への道は険しいが、報道で追いかけておくべき事柄だ。

2. 経済の動向

何といても、金利の動きと円安の問題から目が離せない。金利は、そのまま貸し出し金利に影響を与えるため、常に気にすべき事柄だということは当たり前であるが、流れ、傾向をよく見ておきたい。今後、どこかのタイミングで日本でも金利の上昇は避けられないだろうが、どのようなタイミングで、なぜ引き上げに踏み切ったのかといった背景を考え、その後を想定することが肝要となる。

次に円安。日本企業の海外での生産が進んできたことから、現状のような円安が続けば、インフレ圧力が高まるのは当然のこと。賃金の上昇が見

られなければ、景気が悪化する可能性は高い。金利にせよ、円安にせよ、日銀の動向に常に関心を寄せることが資金調達で求められる。

ほか、コロナ禍で冷え込んだインバウンドを中心とした旅行業界、飲食業などのサービス業が今後の経済状況に大きな影響を与える。観光立国を目指すとした安倍政権の流れに戻せるかどうかは、経済政策の視点からは重要である。日本の経済活動の柱は、製造業からサービス業に移っていくことは必然であると筆者は考えている。わが国の経済の根幹を成すのが観光業界となるかどうかに着目し、方向性を見極めて資金需要の動きを追いかけていくつもりだ。

3. 社会の動向

社会の動きは、資金調達の観点からは、経済活動の変化の裏づけとなる部分と捉えられる。まずは、コロナ禍によりもたらされた生活スタイルに論点を絞りたい。

会社に行って働くというスタイルは、もはや過去のことになったと言ってよいのではないか。筆者自身は昨年当初あたりまで、コロナ後は元の生活スタイルに戻るのではないかと考えていた。しかし、現状を鑑みるに、Zoomをはじめオンラインでのやり取りの便利さからは、もはや逃れることはできない。

こうした働き方の変化が、オフィス需要の質と量の変化、東京からの人口流出といった状態を作り出した。対面でのやり取りにも価値があることに変わりないが、常に直接会って商談、仕事という形態には戻らないであろう。当然、不動産の価値、価格にも変化が出てくる。すでに、オフィス関連不動産や、関東圏の個人向け不動産に価格変動が起きている。資金調達の側面においては、不動産担保融資が、今までとは違う観点から評価、融資を行う動きになっている。ほか、今後、さまざまな動きが予想される場所である。

また、忘れてはならないのは、高齢化の問題だ。中小企業の経営者の高齢化は、中小企業数を減らす材料である。この問題は、社会構造の変化も含むものでもあり、中小企業そのものが今後、減少するであろうことの大きな要因として捉えておきたい。金融機関からすれば、融資先そのものが減っていく状況になっているということである。

4. 技術の動向

フィンテックに代表されるIT、AI化の進展を見逃すことができない。銀行が決算書をもって融資の可否判断をする時代がいつまで続くのか？しばらくは現状維持であろうが、そう長くない先にはソーシャルレディングも含めて、IT技術を活用した資金調達手段が徐々に浸透してくることに疑いの余地はない。融資に限れば、保全と返済原資を検討するにあたり、必要とする情報をどのような形で取り込み、審査をするのかと単純に考えれば、おのずと将来は見えてくる。

また、ITやAIの発達が起業の在り方を変えていく視点も忘れてはならない。社会の動向と重なる点もあるが、起業の増加の背景には、新たな技術、特にITやAIが絡み、そうした分野での資金ニーズが一段と高まることも心底に置いておきたい。

ざっくりとはあるが、筆者なりの資金調達をベースにしたPESTの動きを考えてみた。これらを総合して分析したうえで、資金調達の今後で言えることを以下、3点挙げたい。

- ①ウクライナ問題が金融世界での不透明要素の核となる
- ②日本の高齢化が今後の中小企業の減少を予測させる
- ③IT、AIが融資の仕組みを変えていく

さらに多彩な情報をもって先々を予想することが必要だが、まずはこの3つの見方をPEST分析の結果から提案したい。